

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

御所市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

奈良県御所市

3 地域再生計画の区域

奈良県御所市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の総人口は 1980 年の 3.7 万人から一貫して右肩下がりに減少している。特に、2000 年の 3.5 万人から 2015 年の 2.7 万人まで大幅に減少をしており、住民基本台帳によると、2020 年には 25,249 人となっている。国立社会保証・人口問題研究所の将来推計においても、2060 年には 8,834 人まで減少を続けると予測されている。年齢 3 階層別にみると、15 歳未満の年少人口は一貫して減少を続けており、15～64 歳の生産年齢人口も総人口と同様の傾向を示しており、今後も減少が続くと見込まれる。65 歳以上の高齢者が約 4 割となっていることから周辺地域と比べて少子高齢化が進んでいるといえる。2020 年 9 月現在では、年少人口 1,966 人、生産年齢人口 13,111 人、老年人口 10,172 人となっている。

自然動態については死亡数が出生数を上回る自然減の状態であり、2001 年頃までは 100 人程度の自然減であったが近年徐々に大きくなってきている。2019 年では死亡数 429 人、出生数 107 人で 322 人の自然減となっている。合計特殊出生率は 2003 年以降、奈良県をさらに下回る水準で推移しており、2017 年には 1.13 となっている。

社会動態については転出数が転入数を上回る社会減の状態であり、毎年 200 人～300 人で推移している。2019 年では転出数 814 人、転入数 664 人で 150 人の社会減となっている。年齢別人口移動状況をみると、「15～19 歳→20～24 歳」から「30～34 歳→35～39 歳」にかけて 4 つの年齢階級の減少が顕著であり、特に女性

の「20～24歳→25～29歳」での減少が際立っている。少子高齢化、人口減少が続くと地域の担い手が減少し、地域の活力の喪失や都市のスポンジ化、地域経済の衰退等の課題が生じる。また、公共交通利用者が減少することで、既存赤字路線の減便や廃線が進み、交通不便地域の拡大や孤立集落が形成される等の問題が生じる。

少子高齢化、人口減少に歯止めをかけるためには、男女ともに転出超過となっている10歳代後半から30歳代前半の市外流出を食い止める必要がある。転出先は葛城市や橿原市等の北西部・中部エリアや大阪府への転出が多くなっており、進学や就職、結婚等の機会での転出が要因であると推測されることから市内での働く場所の創出、市内の利便性の向上等、若年層が市内に住み続けたいと思うような環境を整えることが必要である。

上記の課題に対応し、発展的な市の形成と持続可能なまちづくりを推進するため、本計画において次の基本目標を掲げ、地域特性を活かし「しごと」と「ひと」の好循環を生み出すことで、「まち」の活性化を目指す。

- ・基本目標1 みんなが安心して暮らし続けられるまちづくり
- ・基本目標2 若い世代の人も暮らしたいと感じられるまちづくり
- ・基本目標3 地域資源を活用した、魅力的なまちづくり

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	「御所市は住みやすいまち」だと思える市民の割合	51.1%	60%	基本目標1
イ	合計特殊出生率	1.13	1.3	基本目標2
	0～14歳の子どもの転出超過数	11人	0人	
	15～39歳の若者の転出超過数	125人	60人	
ウ	年間商品販売額	412億円	412億円	基本目標3
	付加価値額	204億円	213億円	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

御所市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア みんなが安心して暮らし続けられるまちづくり事業

イ 若い世代の人も暮らしたいと感じられるまちづくり事業

ウ 地域資源を活用した、魅力的なまちづくり事業

② 事業の内容

ア みんなが安心して暮らし続けられるまちづくり事業

市の玄関口である駅周辺のにぎわい再生や交通アクセスの向上等が進むことにより、利便性が高く魅力的な中心市街地が形成される。

高齢者の健康づくりや防災・防犯等を推進することにより、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようになる。

【具体的な事業】

- ・ 中心市街地地区まちづくりの環境整備
- ・ 防災市民センターの整備 等

イ 若い世代の人も暮らしたいと感じられるまちづくり事業

定住を支援することで、住民が暮らし続けやすくなる。また、UIJ ターン者が転入を決める際のひとつの材料となる。

妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行い、安心して子どもを産み育てることができるようになることで、子育て世代が集まる。

教育環境が向上することにより、子どもたちの主体的に学ぶ姿勢が育まれ、学力向上等につながるとともに御所市のイメージが高まり、教育熱心な子育て世代が集まる。

【具体的な事業】

- ・新婚世帯家賃補助制度や住宅取得補助制度の利用促進
- ・妊娠、出産、子育てについての支援 等

ウ 地域資源を活用した、魅力的なまちづくり事業

御所まちや葛城山等の地域資源を活かした観光振興により、インバウンドも含め市内外から多くの人々が訪れることで、まちに雇用と活気を生み出す。

企業誘致等による雇用の創出や基盤産業である農業の振興が進むことにより、地場産業に活気が生まれる。

【具体的な事業】

- ・SNS等を活用した地域情報の作成・発信
- ・今後の地場産業を支える人材の確保 等

※なお、詳細は御所市第2次まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

700,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度2月に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後は速やかに御所市ホームページで公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から2025年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画認定の日から2025年3月31日まで